

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月9日
【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地 郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイアビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,275	5,855	22,791
経常利益 又は経常損失() (百万円)	256	296	18
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	148	170	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	191	152	263
純資産額 (百万円)	23,326	23,113	23,253
総資産額 (百万円)	37,164	36,023	36,025
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	4.09	4.67	7.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	64.2	64.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第64期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期及び第63期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産及び輸出を中心に下押し圧力が続いておりましたが、原材料・部品等の調達など供給面の制約が和らぎ、一部に持ち直しの動きもみられております。しかしながら、福島原発事故による電力供給問題及び風評被害など懸念事項が多く、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、下げ止まりを見せていた設備投資及び住宅建設に、東日本大震災の影響から着工・建設遅延等の動きが見受けられました。また、一部に緊急の震災復旧需要が見られたものの、公共投資は依然として低調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の津波被害により操業停止に見舞われておりました仙台工場につきましては、早期の復旧を緊急重要課題とし対応を進め、4月中旬からの部分操業を経て5月30日より通常操業を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は58億55百万円（前年同四半期比11.0%増）、連結営業利益は2億21百万円（前年同四半期は連結営業損失3億22百万円）、連結経常利益は2億96百万円（前年同四半期は連結経常損失2億56百万円）、連結四半期純利益は1億70百万円（前年同四半期は連結四半期純損失1億48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は360億23百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3億45百万円の増加、資材在庫を抑えたことにより建設資材が3億19百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は129億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億37百万円の増加となりました。その主な要因は、災害損失引当金等の流動負債引当金が79百万円減少した反面、未払金等の流動負債その他科目が2億57百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は231億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円の減少となりました。その主な要因は、減少要因となる第63回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と増加要因となる連結四半期純利益1億70百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント下降し、64.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の本格的な復興に向けて補正予算による投資が見込まれるものの、その開始時期及び計画規模が不明確な状況であり、それらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、リスク発生の回避を目的とした情報の収集・分析及び対応に注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場の先行きは、補正予算による押し上げ効果が見込まれるものの、依然として低調に推移することが予想され、厳しい経営環境が続くと思われまます。そのような環境下で当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保を第一とし、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。また、押し進めてまいりました賃貸価格、運送価格などの改善は、適正価格には未だ達しておりません。引き続き適正利潤確保へむけた価格改善に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,563,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,219,000	36,219	
単元未満株式	普通株式 218,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,219	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,563,000		3,563,000	8.90
計		3,563,000		3,563,000	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,388
受取手形及び売掛金	10,059	10,146
商品	153	165
建設資材	12,375	12,055
未成工事支出金	28	32
貯蔵品	51	54
その他	480	363
貸倒引当金	336	303
流動資産合計	26,855	26,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,583	4,214
その他(純額)	1,887	1,787
有形固定資産合計	6,470	6,002
無形固定資産		
投資その他の資産	29	26
その他(純額)	2,766	3,190
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	2,668	3,091
固定資産合計	9,169	9,119
資産合計	36,025	36,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	6,151
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	31	27
引当金	256	176
その他	668	925
流動負債合計	12,336	12,461
固定負債		
引当金	188	185
その他	247	263
固定負債合計	435	448
負債合計	12,772	12,910

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,210	15,089
自己株式	796	796
株主資本合計	23,245	23,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
その他の包括利益累計額合計	7	10
純資産合計	23,253	23,113
負債純資産合計	36,025	36,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,275	5,855
売上原価	4,498	4,626
売上総利益	777	1,228
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	459	431
賞与引当金繰入額	65	62
役員賞与引当金繰入額	2	-
退職給付費用	61	57
その他	511	455
販売費及び一般管理費合計	1,100	1,007
営業利益又は営業損失()	322	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	-	33
受取地代家賃	30	30
債務勘定整理益	9	21
投資有価証券割当益	32	-
その他	8	8
営業外収益合計	84	96
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	6	11
営業外費用合計	17	21
経常利益又は経常損失()	256	296
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
災害による損失	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	251	278
法人税、住民税及び事業税	7	18
法人税等還付税額	-	34
法人税等調整額	110	124
法人税等合計	102	107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	148	170
四半期純利益又は四半期純損失()	148	170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	148	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	17
その他の包括利益合計	42	17
四半期包括利益	191	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	152

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	102百万円	95百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附属する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円9銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	148	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	148	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,443	36,436

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。